

富山大学人間発達科学部附属人間発達科学研究実践総合センター

Center News

Center for Educational Research and Practice
Faculty of Human Development, University of Toyama

第40号

(2020年4月24日発行)



神戸松陰女子学院大学・榎原久直先生（左奥）をお招きしての教育臨床部門研修会の様子

センターニュース第40号 目次

02	巻頭言	学部長	大川 信行
03	挨拶	センター長	笹田 茂樹
04	報告	客員教授	安井 俊夫
		客員教授	田中 親義
05	報告	附属学校園共同研究プロジェクト	
06	学園通信	附属幼稚園／附属小学校／附属中学校／附属特別支援学校	
08	活動報告	学習環境研究部門 教育臨床研究部門 教育工学研究部門 環境教育部門	
10	報告	内地留学を経験して	
11	報告	令和元年度教大協北陸地区教育実践研究指導部門研究協議会 第95回国立大学教育実践研究関連センター協議会 第96回国立大学実践研究関連センター協議会	
12	業務報告	センター日誌	
	編集後記		

学習指導要領改訂の再確認

人間発達科学部長 大川 信行

平成から令和へ幕が開けて、1年が経とうとしています。教育においては、改訂された学習指導要領が、小学校ではこの4月から全面実施となります。そこで今回改訂された学習指導要領のポイントをこの場をお借りして、再確認してみたいと思います。

まず、基本的考え方として、「生きる力の育成」、「知識・技能の習得と思考力・判断力・表現力などの育成のバランス重視、授業時数の増加」、「道徳教育や体育などの充実により、豊かな心や健全な体の育成」の大きな3つの柱が掲げられています。内容は育成、習得といった成長を示すものがほとんどですが、その中で「授業時数の増加」といった具体的な内容も示されています。

では、どれだけの増加なのか、小学校では、「国語・社会・算数・理科・体育の授業時数を10%程度増加し、週当たりのコマ数を低学年で週2コマ、中・高学年で1コマ増加」としています。また、中学校でも「国語・社会・数学・理科・外国語・保健体育の授業時数を実質10%程度増加し、週当たりのコマ数を各学年で週1コマ増加」となっています。

しかしながら、ただ単に授業時数を増やすだけでは、今回の改訂で示された基本的な考え方の実現には及びません。そこで今回は、こうした考え方を実現するため、「言語活動の充実」、「理数教育の充実」、「伝統や文化に関する教育の充実」、「道徳教育の充実」、「体験活動の充実」、「外国語教育の充実」、「重要事項」の7項目にわたって詳細な内容が示されています。紙面の関係でそのほとんどを割愛しますが、話題となっていた「外国語教育の充実」をみると、小学校では「聞くこと、話すことを中心に指導（5・6年生）」、中学校では「聞く・話す・読む・書く技能を総合的に充実」させるために、「語数を（900語程度までを1200語程度）まで増加し、（教材の題材を充実）」させる、というものでした。そして、新たに小学校で使われる教科書には、「主体的・対話的で深い学び」が実践できるように工夫がなされているほか、算数や理科の教科書には、プログラミング教育の内容も盛り込まれています。

このように学習指導要領が改訂され、教科書も時代の流れに沿ったものにならなくなか、教育の「新しい」部分に、現場の先生方はしっかりと対応をしなければなりません。私たち教員養成を行っている学部・大学院も積極的にそれらに呼応できる体制と教育内容の充実が求められています。実践センターはその役割として、学部（大学）と教育現場を結ぶ機能があります。今後もそれぞれのプロジェクトの特色を活かしながら、教育現場における課題解決に向けて充実した活動を期待しています。

最近考えたこと

人間発達科学研究実践総合センター長 笹田 茂樹

1月の終わりから2月の初めにかけて、学会の視察で宮城県へ行ってきました。

これまでも東日本大震災の被災地を幾度となく訪問していましたが、今回特に印象に残ったのは、ともに2度目の訪問となる石巻市の大川小学校跡地と雄勝小学校跡地で、関係者の方々から詳しいお話をうかがったことです。

児童と教職員を合わせて84名の犠牲者を出した大川小学校に関しては、娘さんを亡くされた保護者の方と、弟さんを亡くされた大学生の方から直接お話を聞くことが出来ました。お二人とも無念さを押し殺しながら、淡々と当時の状況を話されていたのが印象的でしたが、共通していたのは「なぜ、児童も教職員も経路を熟知しており、わずか2分ほどで避難できる裏山へ逃げなかったのか？」という疑問を根強く持たれていることでした。

被害者遺族の勝訴が確定して市と県に14億円あまりの賠償を命じた仙台高裁の判決でも、学校の判断の誤りが認定されましたが、どうして「子どもの命を守る」ことを最優先にした判断が下されなかったのか？

他の関係者からの聞き取りなどを含めて浮かび上がってきたのが、学校の組織そのものに問題があったのではないかと、という点です。震災当時に校長が不在であったことがこの悲劇の一因だったと思われませんが、トップが不在の場合でも自主的自律的に適切な判断を下せる教職員集団が組織されていなかったことに、問題の本質があるのではないかと考えました。

「この小学校は避難所になっているし、河口から4kmもあるこんな所へ津波が来るはずはない」、「ハザードマップの浸水域にも入っていない」、「やはり、このまま校庭にとどまるべきか?」、「大津波警報が出て、周辺住民は避難をはじめた」、「待機しているバスで高台へ向かうか?」、「近くの裏山へ逃げるか?」、「いや、余震で木が倒れて、子どもが怪我でもしたら大変だ」、児童を校庭に誘導したあと、教員間で様々な意見が飛び交ったことが予想されますが、適切な避難行動が取れないまま時間は過ぎていきました。そして、三角地帯と呼ばれる川の堤防上を目指して避難をはじめた直後に、ほとんどの児童と教員が津波にのみ込まれてしまいました。児童たちを校庭にとどませたまま40分近くも適切な判断を下せず逡巡したことが、結果的に悲劇を生みました。

一方の雄勝小学校では、校長が一次避難所である校舎の2階へ児童たちを避難させて、そこへとどまるよう指示を出しましたが、近隣住民による「ここには危ない」というアドバイスと、一部教員による「絶対に二次避難所へ移動すべき」という意見に基づき、子どもたちを二次避難所へ、さらに三次・四次避難所へと移動させました。この避難行動によって、校舎をのみ込むような津波被害に遭ったにもかかわらず、学校管理下にあった全ての児童の命を救えたことが、聞き取り調査から分かりました。

トップの指示に盲従することなく、「子どもの命を守る」ことを最優先させる原則を貫いた教職員集団の判断が、大川小学校との「紙一重の差」を生み出したのだと思います。

われわれ大学教員は、他の校種の教員よりもはるかに大きな裁量権を認められていますが、いざという時に自主的自律的に適切な判断が出来るのか、また、そのような教員集団が組織されているのか、私自身反省しなければならないと考えさせられた東北視察でした。

教育実践を振り返り，明日へつなぐ学びに

センター客員教授 安井 俊夫

学校現場と大学をつなぎ、教師と研究者がともに学び合う取り組みを進めています。毎年8月開催の教育フォーラムは今年度初めて全日開催とし、「主体的・対話的な深い学びを実現する『総合的な学習の時間』」をテーマに、小・中・高の各学校の実践発表をもとに協議しました。82名の先生方が参加してくださいました。また、5年前にスタートした月一回の夜の学習会、「明日の学校をつくる研究会」もこの1月で52回を数え、今日的な教育課題についてともに語り合っています。今回は教師と研究者が学び合うもう一つの取り組み、「内地留学のみなさんとの学習会」について少し紹介します。

実践総合センターには、毎年多くの先生方が内地留学にいらっしゃいます。それぞれ研究テーマをもち研究に学びに取り組んでいらっしゃいます。その先生方と月2回ですが、学校教育について考える学習会を行っています。校種も様々、いろいろな視点から、それぞれの豊富な経験をもとに、「子どもって何?」「学校って?」、子どもや学校、教師についてあらためて問い直し、語り合います。先生方の感想を紹介します。「今見えている表面的な部分だけにとらわれず、根拠や背景を明らかにしたうえで広い視野で物事を捉え、考えていかなければならないことを学ぶ貴重な機会になりました」「これまで当たり前だと思っていたことでも、日本と外国では異なっていたり、そこに至るまでの経緯等を詳しく学んだりすることを通して、新たな気づきがたくさんありました」。

内地留学の先生方にとってこれまでの実践を振り返り、明日への実践につながる学習会になればと願いつつ、これからもこれらの取り組みを続けていきたいと思えます。

実体験活動の重視

センター客員教授 田中 親義

かつて、「登校拒否」や「校内暴力」の嵐が全国の「学校」に吹き荒れ、そこに勤める「教員」が「どう対応すればよいか」に困窮する時がありました。その時、富山県では、「教員の中にカウンセリングの知識とそれを生かせる資質を持った人材を育成し、児童生徒本人や保護者・担任等を直接支えることのできる環境をつくることが望ましい」との考えを生み出しました。これは全国に先駆けた画期的な教育制度の提唱であり、今日の「カウンセリング指導員の導入」につながっています。



富山大学の人間発達科学研究実践総合センターでは、富山県教育委員会との連携事業の一環として、この「カウンセリング指導員の養成」に大きく貢献しています。すなわち、学校現場の教員を内地留学生として受け入れ、大学教員が理論的知識を伝える一方、客員教授が、「教育相談」や「生徒指導」の実践知を伝達しています。不登校や発達に特徴のある子どもと保護者を支え、担任や学年の先生方と子どもたちをつなぐ役割を担うカウンセリング指導員には、一般の教員とは異なる資質が求められます。そのため客員教授が担当する演習では「自分の目で見て、自分の肌で感じ、自分でやってみることによって大きな『気づき』が生まれる」を合言葉に、実体験活動を大いに取り入れています。

児童自立支援施設・児童相談所・少年鑑別所等の見学、発達障害者支援センター・総合教育センター教育相談部等での主催研修会への参加、そして、自らの人間的資質の幅を広げることができると思われる芸術鑑賞・陶芸教室等の創作活動・青少年自然の家を活用した体験活動等がその内容です。

富山大学人間発達科学部・附属学校園 共同研究プロジェクト 活動

紹介

このプロジェクトは、大学の教員と附属学校園の教員が自主参加を原則として、教育実践の向上につながる共同研究、子どもたちの成長につながる共同研究を行うものです。本年度、このプロジェクトは16のグループ、のべ112名により進められました。この中の二つのグループの活動について紹介します。

■ 教育のICT利用グループ

本グループは、2015年度から活動を開始し、本年度で5年目となります。附属小学校等でのICTを活用した授業実践や、実践総合センター学習環境研究部門が開催するICT活用やプログラミング教育に関する研究会参加等を通して、ICTの効果的な学習方法等について研修を進めてきました。

ICTを活用した授業実践について、2015年度は「ICTを活用し、『自ら問題を解決する子供』を育てる理科授業～事象の提示とICTを組み合わせることで『あれ?』『もっと調べたい』『わかった!』を引き出す～」,2016年度は「教材提示における効果的なタブレット端末の活用－3学年 社会科『残したいもの、伝えたいもの』の実践を通して－」,2017年度は「情報活用能力を育むための効果的な情報技術の活用－第5学年 社会科「情報化したわたしたちの暮らし」の実践を通して－」,2018年度は「micro:bitを理科教材として用いる効果」という内容で授業実践を行ってきました。

本年度は、附属小学校の教員3名、大学の教員4名が参加しています。ICTを活用した授業実践については、本プロジェクトが進めている大学教員による附属学校園での授業と関連させ、附属小学校のコンピュータクラブにおいて、大学教員が行っているプログラミングの指導についての検討を中心に行いました。毎回の内容について参加メンバーで意見交換を行い、内容の充実を目指しました。本年度は年間6回の指導を行いました。プログラミングロボットを意図したように動作させるプログラム作成や、マイコンボードのセンサーを利用してそれを振ると様々なおみくじの結果が表示されるプログラム作成などを実施しました。簡単なアンケートの結果からは、児童が興味を持ち意欲的に取り組んだことが分かりました。

(文責：長谷川 春生)

■ 音楽科教育グループ

音楽科教育グループは、附属学校の教員3名と大学の教員4名で本年度から活動を始めました。以前にも活動していた経緯がありますので、正確には「復活」というべきかもしれません。とはいえ、全面的に新たな活動を企画して実行に移すことは、附属と大学の双方にとって簡単ではないという共通認識がありました。これは、教育を取り巻く環境が厳しさを増す中であって当然のことです。そこで今年度は、附属と大学それぞれが日常的に取り組んでいる教育や研究を、共同プロジェクトの枠で捉えることからスタートしました。相互の交流が必ずしも活発でなかった現状を踏まえ、新たな活動を「打ち上げ花火」的に行うのではなく、まずは現存する互いのリソースを活用することに重点を置いたということです。今回は2つの活動をご紹介します。

まず、附属学校の公開研究会です。これまでも大学の教員が指導助言者として関与することはありました。しかし公開される授業のみに赴く場合も多く、第三者的な立ち位置であったことは否めません。教科教育研究にとって、日々の授業実践や児童生徒の姿に学ぶことは不可欠です。こういった理由から本年度は、指導計画の立案から実践へのプロセスにおいて大学の教員による知見の提供や授業への参観を可能な限り行いました。

また、大学の教員の研究の一環として附属学校で授業実践をさせていただいています。本プロジェクトではその指導案検討を模擬授業の形式で行いました。仮説としての授業プランを展開するなかで問題点や違和感に対する解決策を全員で実験する「仮説生成模擬授業」にプロジェクトのメンバーが児童役となって参加し、得られた成果を大学教員による附属小での実践に還元させています。(文責：多賀 秀紀)

附属幼稚園から

附属幼稚園 大重 優子

本園では、平成29、30年度に行った教育課程の再編を踏まえ、5領域を網羅した教育課程に沿って保育を実践した結果、本園では、子供たちが発見したり比べたりしながら探究する活動がもっと必要だという課題を見付けることができました。

そこで今年度は、研究主題を「子供の探究心を育む一領域「環境」を中心に一」と設定しました。子供の学びの姿の記録を積み重ね、子供が探究する姿とはどのような姿で、その学びがどのような内面の変容や成長をもたらすのかを探ってきました。長期的な見通しをもって探究する姿を捉えることで、子供の姿から3年間の育ちをまとめることができました。さらに、公開保育や園内研、保育のカンファレンスを継続していく中で、客観的に探究する子供の学びを捉えていくこともできました。今回、子供の探究する姿を捉えようと教師が意識して目を向けることで、領域「環境」における子供の成長が見えました。この研究を通して、教師の視点のもち方や環境の構成が、子供の姿に変化をもたらすことを改めて実感しました。来年度は、子供の探究心の育ちを確認しつつ、その探究を支える援助を探っていきたいと思います。

6月20日（木）には、神戸大学大学院人間発達環境学研究所、北野幸子先生を講師にお迎えして保育フォーラムを開催し、県内外から多くの方に参会していただき、共に学ぶ機会をもちました。また、昨年度より園内研修会を外部に公開し、大学や県内の先生方に実際の保育を見ていただきながら専門的なご意見やご助言をいただきました。今後も附属幼稚園の研究に、ご指導とご協力をよろしくお願いいたします。

附属小学校から

附属小学校 福田 慎一郎

本校では、平成29年度から研究主題を「深い学びの実現に向けた教育課程の創造」としました。「子供が自ら問いを解決していくための手立てを明らかにする」を副題に掲げ、子供が自ら問いをもち、問いを解決するまでの場面に焦点を当てた研究に取り組みました。その結果、次のような手立てが有効であることが分かってきました。

- ①問いをつくる場面では、ズレを感じた理由を明らかにする過程で、問題点がどこにあるのか等、ズレを感じた理由を明らかにする場を工夫することで解決のための視点を明確にすることにつながる。
- ②解決のための視点から検討する場面では、問いを解決する上で有効な考えについて背景を明らかにする場を工夫することで、子供はその考えが問いを解決するために有効だと理解していく。
- ③解決のための視点から検討する場面では、解決のための視点からつくりあげた考えを実際に体験することで、その考えのよさを理解し、問いを解決するために有効だと理解していく。
- ④考えを再構築する場面では、解決のための視点から再び学習対象と関わるができるように場の設定を工夫することで、子供は考えを再構築することができる。

これらの成果を基に、今年度は、「子供が自ら次の活動に歩み出すための教師の手立てを明らかにする」を副題に、子供が問いを解決する場面から次の活動に歩み出す場面を中心に研究を進めています。

研究実践に取り組む中で、子供が自分の高まりを実感し、再構築した考えに自信をもつ場を設定すること、追究意欲を高め、見通しをもつ場を設定するなど、子供が自ら次の活動に歩み出すための有効な手立てが明らかになってきました。これらの成果は、令和2年6月12日に開催する教育研究発表会で報告いたします。そこでは、文部科学省初等中等教育局、教育課程課教科調査官、鳴川哲也先生の講演を予定しており、今後の研究にご示唆をいただき、次年度の研究に生かしたいと考えております。今後も附属小学校の研究にご指導とご協力をお願いいたします。

附属中学校から

附属中学校 龍瀧 治宏

本校では、研究主題「主体性の高まりを目指す課題学習」の下、副題「教科の本質に迫る授業づくり」を掲げて研究を進めています。今年度、最終年次を迎えましたが、これまで5年間、下記の3つの視点で、研究に取り組んできました。

- 1 教科の本質を踏まえて「身に付けるべき資質・能力」を明確にした授業づくり
- 2 実践を見据えながら、学びを活用・発揮・実感させる授業づくり
- 3 「問い」により思考・判断・表現を促す授業づくり

教師が学習内容を構造化し「身に付けさせたい資質・能力」を明確にした上で、教科固有の「見方・考え方」を働かせる問いを吟味することで、思考・判断・表現を促す学習活動が展開されます。さらに、各教科で実現をめざす学びはその先どこにどう繋がるのかを見据えた有効な問いを工夫することで、生徒の学びはより深くなり、身に付けさせたい資質・能力を高めていけることが分かってきました。

6月の教育研究協議会では、参会いただいた県内外の先生方、また東京学芸大学の高橋純先生から、今求められている「見方・考え方」を働かせ思考を深める授業づくりに必要な手立てや、生涯に渡って学び続ける主体的な生徒を育成するための留意点についてご教示いただきました。これらの学びから、教科の本質に迫る授業づくりに向けて、また1つ有効な知見を得ることができました。

元号が平成から令和へと変わりましたが、時代も益々大きく変化しています。その大きな変化により生徒たちの行く手には私たちの想定を超えるような未知の状況が待っているとされます。こうした時代に、主体的に考え、協働しながら課題を解決し、新しい価値を生み出していく資質・能力を身に付けるためには、どのような学びが求められるのか。それは私たち教員の授業改革に求められるところが大きく、だからこそ、これまで本校が追究し続けてきた「課題学習」がますます意義をもつだろうと思います。来年度の教育研究協議会（6月5日予定）では、副題「教科の本質に迫る授業づくり」（最終年次）の研究結果を発表いたします。参会される先生方からの忌憚のないご意見を拝受したいと存じます。どうぞよろしくお願いいたします。

附属特別支援学校から

附属特別支援学校 瀧脇 隆志

附属特別支援学校では、「子どもの姿から学びあう授業研究—教師の見方・考え方を培う—」をテーマに、教師が学びあい高め合う校内研修の在り方についての研究に取り組んでいます。その中核である富附特支型研修「学びあいの場」も4年目となり、今年度は年間8回の「学びあいの場」を設け、全教員が授業を公開しました。これまでも、「子どもを見る力を高める」ことを目的としてきましたが、「子どもを見る」とはどのようなことなのか実践を重ねる中で分かってきました。それは、子どもたちがねらいどおりに「できた」「できなかった」という結果だけでなく、その過程で子どもの表情やつぶやき、視線、友達への関わりの様子などを注意深く観察し、「なぜこの子はそうしたのかな」と子どもの内面（思いや考え）を見ようとするということなのです。そうすることで、子どもは授業の中でいろいろと考えていることが見えてきます。実は授業をしていると、そのことに授業者はなかなか気付くことが難しいのです。そこで「学びあいの場」では、参観者の力を借り、授業の中の子どもの姿（つぶやきや表情など）を捉え、どのような学びをしているか解釈し、それを3～4人の小グループで聴きあい、次に授業者も含めた全員で聴きあうということを通して、子どもの学びの過程を見ようとするのです。子どもを見る力が高まることで、子どもの主体的な学びに気付くことができると考えています。

7月6日に東京大学名誉教授 学習院大学文学部 特任教授 佐藤学先生をお招きして、第3回「学びあいの場」を公開教育研修会として公開しました。佐藤先生からは、特別支援教育においても、教師の役割は「聴く、つなぐ、戻す」ことや、ジャンプの課題が必要であること、探究することを教える必要があることなどが話されました。

来年度は、令和2年7月4日（土）に公開教育研修会を行います。どうぞよろしくお願いいたします。

学習環境研究部門

センター准教授 長谷川 春生

学習環境研究部門では、本年度、当部門の研究協力員である、南砺市立井口小学校の佐々木暁教諭から、小学校第5学年の社会科の学習「自動車づくりにはげむ人々」に位置付けたプログラミングの授業実践をしていただきました。自動車の開発者が、運転する人の安心・安全・快適を実現するために様々な工夫や努力をしていることを学ぶために、自動ブレーキや自動運転等の動きを再現できるロボットを活用したプログラミングを行いました。本実践を通して、児童は開発者の思いについて、より実感を伴って学びを深めるとともに、必要感をもってプログラミングに関する学習活動に取り組むことができました。小学校におけるプログラミング教育は、2020年4月より全面実施となります。小学校学習指導要領に例示されていること以外の実践例が求められている中、教科の学習の位置付けたプログラミング教育の実践例として大変意義あるものとなりました。

2020年3月14日（土）には「プログラミング教育における子供たちの学びを考える」をテーマに研究会の開催を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大予防のため残念ながら中止としました。第1部は、講演「プログラミング教育が拓く新しい『学び』」を、第2部は、小学校におけるプログラミング教育の具体的な実践例についての発表と情報交換を予定していましたが、これらの内容については、次年度等に開催できるようにしたいと考えています。

以上のように本年度は、小学校におけるプログラミング教育に関わる研究等を進めました。本年度実施できなかった研究会の開催を含めて、来年度は小学校におけるプログラミング教育に関する授業実践等を進めるとともに、2019年12月に発表されたGIGAスクール構想にある児童生徒1人1台端末の活用法についての研究も進めていきたいと考えています。

教育臨床研究部門

センター准教授 石津 憲一郎

センター講師 近藤 龍彰

教育臨床部門では、現在2名体制で部門運営を行っている。今年度も例年通り、富山県教育委員会との共同事業、また各県内の教育センターから派遣される内地留学の先生の受け入れを行った。前期・後期合わせて12名の先生方が研修を行った。研修のテーマとしては「教師ビリーフの視点と教育相談」や「チームによる教育支援体制の構築」などがあったが、いずれもこれまでの教育経験を振り返るとともに、現場に活用できる知見や視点を修得していったもらったものと思われる。なお、本事業は教員カウンセラー（富山県カウンセリング指導員）育成事業の一環として行われており、現場への臨床心理的知識の普及にも貢献している。

また、教育臨床部門の研修会として、(1)教育心理学勉強会、(2)学校臨床研修会、の2つを行った。(1)については、学校の教員とともに、教育心理学に関連する書籍を読み合わせ、現場の問題と関連させながら議論するというを行った。今年度は5月（自己調整学習）、6月（児童虐待）、9月（質問づくり）、11月（10歳の壁）、12月（GRIT：やり抜く力）、の計5回の勉強会を行った。(2)については、2020年2月9日に、神戸松陰女子学院大学の榊原久直先生をお招きして「安心感のある教育実践を目指して」というテーマで、研修会を行った（表紙の写真参照）。学校教員、スクールカウンセラー、学生合わせ16名の参加があった。今後の学校教育を考えるうえでの「アタッチメント」概念の重要性を再度確認した。

教育工学研究部門

センター教授 小川 亮

令和1年度の活動として、(1)「教育フォーラム2019」の実施、(2)「一人TT方式」による授業力改善研究、(3) Web サーバの整備、に取り組んだ。

「教育フォーラム2019」の開催

安井客員教授と連携協力し、令和1年8月31日(土)に、学部3棟341教室を会場として「教育フォーラム2019」を開催した。今回のテーマは「『主体的・対話的な深い学び』と『総合的な学習の時間・総合的な探求の時間』」であった。午前午後の全日開催であったが、計82名の参加者を得た。昨年同様、講師として学部の増田美奈先生の協力を得た。午前は県内の小学校と中学校、高等学校における実践報告を行い、実践報告についての全体協議を行った。午後には、「各校の実践・情報交流」を行った後、「新たな展望を探る」として氷見市の取り組みと、フィンランドの総合学習について情報提供をいただいた。最後に、講師による講話とまとめをお願いした。富山における実践と海外における状況を持ち寄ることで、総合的な学習の時間や探求の時間について参加者の認識を深めることができた。教育フォーラムの成果は、安井教授の「明日の学校をつくる研究会」と研究分野の年間を通した教育研究活動に繋がっている。

「一人TT方式」によるICTを活用した授業力改善

令和1年8月に免許状更新講習として、「『一人TT方式』によるICTを活用した授業改善」を実施した。「一人TT」とは、教授者が自作したビデオ教材を利用して、自作教材と教授者がTT形式で授業を行う教育活動である。

実践センター内の Web サーバの整備

実践センター内の Web サーバ用に Linux (Ubuntu) OSの PC を購入した。今後、古くなった既存のサーバを置き換えることにした。

環境教育部門

センター教授 高橋 満彦

技術専門職員 増山 照夫

今年度も昨年度に引き続き、授業「栽培技術実習」を開催し、30コマの中身の濃い農作業実習を行った。環境教育部門は、現在教員1名と技官1名に加えて2名の技術協力員で部門運営を行っているが、この実習をメインに、理科教育、幼児教育などの研究室やゼミの畑づくり、栽培体験、さらには餅つき指導、たけのこ堀りなど、多彩な教育活動を行った。

教育活動には、栽培活動のほかに、学部や附属学校園での授業・実習のための教材の提供もある。本年度は、米、芋、野菜類や花卉を提供した。

また、食に関心のある婦人団体との共同事業も昨年度以前から継続して実施された。経済同友会との共同事業については、先方の組織再編で今年はお休みとなった。

このほか、環境教育の可能性を探る目的で、東北芸術工科大学が山形県で実施しているフィールド演習に昨年は「偵察」に行ったのだが、今年は学生1名と参加させていただいた。学生たちが地元猟師の指導で輪かんじきを作り、それをはいて勢子としてウサギ狩りに参加し、獲物を料理する。そして地域の自然や社会の歴史を聞くといったもので、富山でも類似の教育ができないか考案中である。

最後に、3月に富山市で実施される民主主義科学者協会法律部会の春季勉強会への協力を行う。同勉強会では、農業法関連の発表が多いからである。

内地留学を経験して

黒部市立宇奈月中学校 養護教諭 安藤 雅代

養護教諭として小学校で働き始めてから19年が経とうとしている。初任の頃には、「いつまでも優しい先生でいたい」と思っていた。その後、勤務校種が中学・高校と変わり、生徒対応や事務処理等に日々忙殺される中、いつの間にか初心を忘れかけ、その事にすら気付いていなかった。しかし、近年、若い先生方と出会う機会が多く、初任の頃はどうかかなと振り返る中、初心を忘れかけていたことを思い出した。内地留学のお話をいただいたのは、ちょうどその頃だった。大学で基礎から学び直し、今までの対応について、再確認できた。「理論」や「知識」に裏付けされた対応の大切さを実感した。さらに、今回、「チーム支援」について研究を進める中で、多職種の人達との協働により、自分の対応の盲点に気づき、様々な人のよさを生かし、よりよい対応ができることを学んだ。また、「チーム支援」を広げていく方法も学んだ。私自身、今まで、一人で問題を抱え込んで苦しむことが多かったが、これからは、自ら声をかけ、子供たちや保護者、先生方のために、「和」を心掛けた関わりを目指したい。

上市町立上市中学校 教諭 市村 明恵

カウンセリング指導員として生徒と関わって1年半、何となく感じるようになった違和感や、これでよいのだろうか、という迷いが自分の中で大きくなるのを感じていました。そんな折、思いがけず内地留学という好機を与えていただきました。初日こそ不安に思っていたものの、毎日の慌ただしい学校生活の中では意識しなかった視点について講義を受けるたびに、新鮮な発見がたくさんありました。印象的なのは、講義で教わった内容が今までに出会った生徒たちの言動と重なり、納得する場面がとても多かったことです。今一度立ち止まり、考えさせてくれたこの3か月は、これまでの教員生活を振り返る機会にもなりました。また、同じ内地留学生の先生方という頼もしい仲間と話を共有しながら取り組めたことは、更に学びを有意義なものにしてくれました。丁寧な講義と指導、仲間との学び、時間の流れに至るまで、どれを取っても普通の学校勤務では味わえないことばかりでした。わたしにとってこの3か月間の経験が、これからの原動力になることは間違いありません。また新たな気持ちで、これらのことを今後の教育活動に還元していきたいと思えます。

砺波市立般若中学校 教諭 河崎 泰子

教員生活13年目を迎え、「任せられることや期待されること」と「今の自分にできること」との間の隔たりがだんだんと大きくなっていくことに対する焦りや不安を感じていました。今回の内地留学で、気づかされたのは、私自身、周囲の期待やプレッシャーに応えようとする思いが強くなりすぎて、効率的に物事を進めることや無用なトラブルを避けることばかりに目が向き、一人一人の心に自律性が育ってくるのを待つ心の余裕がなくなっていたのではないかということです。中学生は、自分の価値観や生き方を見だし、アイデンティティを確立していく時期です。そのため、教師は生徒一人一人が「生徒が自ら成長しようとする心」を育み、「生徒の自分らしさや自己実現の欲求」を支え、自律性を育てていくことが大切であると学びました。そして、学級はあくまでも一人一人の成長を援助する手段の一つにすぎず、教育の目標は「一人一人の児童生徒の人間性の育成」であるという原点に立ち返って、自分の取り組みを見つめ直すことができたように思います。現在勤務校に戻り、自分の学級の生徒たちと過ごす何気ない時間が本当に愛おしく思えます。この研修で学んだことを生かし、今後教師として成長していきたいと思えます。本当にありがとうございました。

令和元年度教大協北陸地区教育実践研究指導部門研究協議会

長谷川 春生

令和元年11月20日（水）、当センターを会場に、標記の研究協議会が開催されました。当センターの教職員7名と他大学からの6名の参加がありました。教育実践研究における附属学校園との連携、学部の学校現場との協働・協力事業とセンターとの関係、公認心理士養成に向けたセンター教員等の対応などについて、それぞれの大学が用意した資料等を基に、情報交換や協議が行われ、有意義な会となりました。

第95回国立大学実践研究関連センター協議会報告

小川 亮

2019年9月6日（金）10：30から岐阜大学サテライトキャンパスを会場に、第95回国立大学教育実践研究関連センター協議会が開催された。また前日の2019年9月5日（木）18:00から、「じゅうろくプラザ」5F小会議室2にて、同協議会の役員会が開かれた。富山大学から小川が参加した。当日は、信州大学の東原会長と、岐阜大学の江馬論理事（元教育学部長）から挨拶があり、その後、会長より今年度は部門を置かないこと、今後は、テーマを設定し問題解決型のプロジェクトの形で進めていくことが提案され、了承された。それに伴い規約の表現の一部修正が行われることが認められた。具体的には、GIGAスクールネットワーク構想の効果を高める取り組み等のテーマを中心に、プロジェクトを進めることになった。また、次回から役員会の開催時間を午後として、夕方からプロジェクトの進め方を含んだ情報交換会を開催することが提案され了承された。今回の協議会では、そのことを踏まえて各大学から現在の活動やアイデア提案が行われた。

第96回国立大学実践研究関連センター協議会報告

小川 亮

2020年3月6日（金）に予定されていた第96回国立大学教育実践研究関連センター協議会は、新型コロナウイルス感染症への対策から、全体会（総会、講演会等）の開催が中止となり、役員会はZoomを利用したオンライン会議に変更された。総会での承諾の必要のあることについては、メール等によって周知を行い、正式な承諾は次回（札幌）の協議会で行うこととなった。

業 務 報 告

センター日誌 令和元年度の実践総合センターの主な行事

- 令和元年（2019） 5月28日 センター会議
6月26日 センター運営委員会議・センター紀要編集委員会
8月31日 教育フォーラム2019
「主体的・対話的な深い学びを実現する『総合的な学習の時間』」
9月2日 センター紀要編集委員会
9月6日 第95回国立大学教育実践研究関連センター協議会（岐阜大学）
10月2日 センター紀要編集委員会
11月13日 センター紀要編集委員会（メール審議）
11月20日 日本教育大学協会北陸地区会教育実践研究指導部門研究協議会（富山大学）
- 令和2年（2020） 2月9日 教育臨床研究部門研修会
「安心感のある教育実践を目指して -古くて新しい子ども理解の視点から-」
3月6日 第96回国立大学教育実践研究関連センター協議会（東京学芸大）
※コロナウイルス感染拡大の懸念のため中止
3月14日 学習環境研究部門研修会
「プログラミング教育における子供たちの学びを考える」
※コロナウイルス感染拡大の懸念のため中止

編 集 後 記

今年度も、多くの方々のご協力により、センターニュースの40号をお届けできることとなりました。

今年度は特に、人間発達科学部の大きな組織編制の方向性が示されました。それと関連して、実践センターの役割や位置づけもまた、大きく変化することが予想されます。さらに、このニュースの編集作業を行う中で、大規模な感染症の拡大懸念もあり、予定されていたセンター会議も中止になるといった事態が生じました。社会制度や人々の心理に大きな変革が生じる予感があります。このような時代の中で、センターが果たす役割とは何か、それを考え続けたいと思います。今後とも、ご指導ご鞭撻のほど、何卒よろしくお願い申し上げます。

印 刷	令和2年4月23日
発 行	令和2年4月24日
編集発行	富山大学人間発達科学部 附属人間発達科学研究実践総合センター 代表者 笹田 茂樹 〒930-8555 富山市五福3190 ☎076-445-6380